特集 金融リテラシー

金融リテラシーに関する主要国との現状比較
―OECDによる金融リテラシー調査の結果から―

栗　原　　久

目　　次

1．はじめに
2．OECDの金融教育への関わり
3．PISA金融リテラシー調査
4．OECD／INFE成人金融リテラシー国際調査
5．終わりに

本稿では、まず、金融教育プロジェクトを立ち上げるなどのOECDによる金融教育への関わりを明らかにした。次に、2012年のPISAに金融リテラシー調査が含まれたことから、この調査の概要を明らかにするとともに、その結果を検討した。また、15年に実施された第２回の金融リテラシー調査についても結果を明らかにし、12年調査の結果と比較した。更に、OECD／INFEの成人金融リテラシー調査の結果について、検討した。日本は、これらの調査に不参加であり、金融リテラシーの現状を国際比較することは、実際上、困難である。エビデンスに基づいた金融教育普及のためにも、国際的な金融リテラシー調査への参加が求められる。

1．はじめに

2017年３月、小学校・中学校の次期学習指導要領が公示された。６月には、新学習指導要領の「解説」も明らかになっている。この後、新しい教科書が編纂され、小学校は20年、中学校は翌21年から、新しい学習指導要領、新しい教科書による授業がスタートする（高等学校の次期学習指導要領は、17年度中に公示の予定）。

義務教育段階で金融（パーソナルファイナンスに関わる内容を含む）について学習するのは、主として中学校社会科公民的分野、及び、中学校技術・家庭科家庭分野である。

次期学習指導要領の社会科公民的分野では、「市場における取引が貨幣を通して行われていることなどを取り上げること」（内容の取扱い）との指摘がある。これに関わって、「近年ではICTの発達などにより、フィンテックと呼ばれるIoT、ビッグデータ、人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ、様々な支払い方法が用いられるようになってきていることを理解できるようにする」（注1）学習が

栗原　久（くりはら　ひさし）
東洋大学文学部教授。1984年３月　筑波大学大学院教育研究科修了。同年４月、埼玉県立高等学校教諭。筑波大学附属高等学校教諭、信州大学教育学部准教授を経て、2012年４月より現職。主な著書に『入門　社会・地歴・公民科教育』（梓出版社、14年）がある。

©日本証券アナリスト協会　2017